

平成 19 年度における行政機関に係るオンライン申請等手続システムの利用状況等調査の結果

1 調査の経緯

2006 年度の IT 新改革戦略評価専門調査会の報告書において、次年度(2007 年度)以降に経年比較による評価を加えていくため、施策の進捗の現状をわかりやすく把握できる表を積極的に活用していくこととしており、電子政府評価委員会としては各府省のオンライン申請等手続システムの利用状況について調査することとした。

今年度は、昨年度に引き続き、2 年目の調査として実施したところである。

2 調査結果の取りまとめについて

各府省のオンライン申請等手続システムは、3, 000 種類を超える申請・届出等手続を扱うシステムから 1 手続のみを扱うシステムまで規模が様々であり、また、各府省のウェブサイト(ホームページ)に申請書の記入様式を設けてデータを受け付ける簡易なシステムがあるなど、多種多様となっている。

昨年度、各オンライン申請等手続システムの運用経費と整備経費について調査したところ、それぞれの府省の情報化の進捗よく度合いに応じて、府省におけるオンライン申請等手続システムの整備形態は異なり、それらは以下の 3 類型に分類されることが判明したところである。

< 類型の種類 >

I : オンライン申請システムのみで構築されたもの

当該システム単体で構築されたため、所要の経費を比較的容易に把握できる。

II : 既存の業務システムにオンライン申請機能が付加されたもの

整備経費については、追加整備を行っていることから比較的容易に把握することができるが、運用経費については、

既存の業務システム全体の運用経費の中に当該部分の運用経費が含まれていることから正確な数値が把握できない。

Ⅲ：申請システムと業務システムが同時に構築されたもの

整備経費及び運用経費ともにシステム全体の経費の中に当該部分の経費が含まれていることから正確な数値が把握できない。

平成20年9月12日にIT戦略本部において決定したオンライン利用拡大行動計画では、「利用率が極めて低調であり、今後とも改善の見込みがない手続については、今後の利用者ニーズや費用対効果、代替措置の有無等を総合的に勘案して、停止すべきシステムの範囲を電子政府評価委員会に対して報告し、その評価や国民からの意見も踏まえた上で、年内を目途にシステム停止の是非について結論を得るもの」としているところであるが、その結論を可能な限り平成21年度予算の概算要求に反映させることができるようにするため、今回は、上記の3種類のうち、オンライン申請システム単体で構築されたために所要の経費を比較的容易に把握できる、類型Ⅰに該当するシステムについて緊急に調査を行った。

なお、類型Ⅱ及び類型Ⅲに該当するシステムについての調査は別途実施することとする。

3 調査結果（概要）

これらのシステムに関する調査結果の概要は、以下のとおり。各システム毎の数値は、別表に示す。

- ・ 今回の調査対象となるオンライン申請等手続システムは、24システムであった。
- ・ 申請1件あたりの経費については、4円/件～9,230,000円/件であった。また、対象システム全体での、申請1件当たりの経費は、104円/件となった。

以 上

(別表)

行政機関に係るオンライン申請等手続システムの利用状況（類型Ⅰ）

(単位：件)

省庁名	システム名	システムの利用状況			年間運用経費 (B) 単位：千円	申請1件 当たりの経費 (B/A) 単位：円	整備経費 単位：千円	備考
		利用手続	合計年間申請等 件数	合計オンライン 申請等件数 (A)				
人事院	開示請求電子申請システム	行政文書の開示請求	1,549	1,294	209	162	563	
人事院	意向届オンラインシステム	任用候補者による名簿からの削除の申出等4手続	1,095	991	209	211	563	当システムは、平成18年度まではⅡ類で整理していたが、平成19年度からDBサーバを1つに集約したことから、そのリース料をDBサーバを利用している全システムで除した金額を算出することができるようになったため、今回からⅠ類で分類することとした。
公正取引委員会	オンライン共通受付システム	親事業者及び下請事業者に対する定期調査等24手続	98,690	6,936	13,165	1,898	137,707	オンライン申請システム単体で構築を行っていることから、構築に要した経費を「整備経費」欄に計上している。 他方、LANシステム等の他のシステムを含めて一括で運用支援契約を締結しているところ、経費内訳においてオンライン申請システムのみ運用経費を切り分け可能であるため、切り分けた経費をオンライン申請システムに係る経費として「年間運用経費」欄に計上している。
警察庁	申請・届出システム	疑わしい取引の届出・公益法人の登記事項変更の届出等247手続	16,917	8,669	29,673	3,423	462,955	・疑わしい取引の届出業務が新たに追加され、平成20年3月からオンライン化し運用している。今後通年運用することにより、更に申請等件数の増加が見込まれる。 ・今後対象手続の見直し、運用経費の縮減を更に検討する。
総務省	総務省電子申請・届出システム	恩給の失権時給与金の請求等787手続	188,154	476	63,633	133,683	195,392	・整備経費は、平成17年度からの累計を記入している。
総務省	科学技術研究調査インターネット活用システム	科学技術研究調査	15,245	5,402	6,885	1,275	5,126	科学技術研究調査のインターネットによる提出のための専用システム 平成20年度から、政府統計共同利用システムの政府統計オンライン調査システムへ移行。

省庁名	システム名	システムの利用状況			年間運用経費 (B) 単位：千円	申請1件 当たりの経費 (B/A) 単位：円	整備経費 単位：千円	備考
		利用手続	合計年間申請等 件数	合計オンライン 申請等件数 (A)				
法務省	オンライン申請システム	不動産登記に係る 登記事項証明書の 交付請求等232手続	349,857,698	5,714,639	123,021	22	1,581,659	<ul style="list-style-type: none"> ・合計年間申請等件数について、オンライン申請システム、登記情報交換システム及び登記情報提供システムは、対象手続が重複しており、かつ分離することができないため、まとめて計上している。 ・不動産登記申請に係る添付書類の添付省略や登記事項証明書に係る手数料の軽減措置等により、引き続きシステム利用の増加が見込まれる。 ・「オンライン利用拡大行動計画」に基づく各種取組を実施し、更なるオンライン利用率の向上に努める。
法務省	登記情報交換システム	不動産登記等に係る 登記事項証明書 等の交付請求 5手続		38,137,115				
法務省	登記情報提供システム	不動産登記等に係る 登記情報提供 サービスによる請求 4手続		37,729,375				
法務省	乗員上陸許可支援システム	船舶の長及び運送 業者による入港通 報等3手続	1,361,089	462,813	57,769	125	444,097	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年10月12日から「府省共通ポータル」が運用開始されることによって、港湾関係の申請窓口が統一化されるところ、これにより、運送業者や船舶代理店等利用者の利便性向上が図られ、オンラインによるシステム利用の増加が見込まれる。 ・乗員上陸許可支援システムを利用する運送業者、船舶代理店に対して、入管ホームページ等を活用した広報活動を継続して行い、更なるオンライン利用率の向上に努める。
財務省	通関情報処理システム(NACCS)	輸出入申告等278 手続	39,036,582	37,449,028	4,674,393	125	—	<ul style="list-style-type: none"> ・国から通関情報処理センターへシステム使用料として支出している金額を運用経費に計上。 ・使用料として支払っているため整備経費の算定は困難である。 ・申請1件当たりの経費は国費負担分のみ経費である。
財務省	税関手続申請システム(CuPES)		1,013,479	138,827	693,893	4,998	1,502,984	<ul style="list-style-type: none"> ・税関手続申請システム(CuPES)が対象としている手続は、最適化計画に基づき、費用対効果の観点から見直しを行い、通関情報処理システム(NACCS)で処理することにより税関及び利用者の業務の効率化及び合理化が可能になるものについては、NACCSへの移管等を予定している。

省庁名	システム名	システムの利用状況			年間運用経費 (B) 単位：千円	申請1件 当たりの経費 (B/A) 単位：円	整備経費 単位：千円	備考
		利用手続	合計年間申請等 件数	合計オンライン 申請等件数 (A)				
財務省	国税庁電子開示請求システム	行政機関の保有する情報の公開に関する法律等7手続	140,974	50	3,114	62,280	64,890	
財務省	国税電子申告・納税システム(19年度)	国税申告手続等893手続	43,818,099	9,454,476	5,355,514	566	29,698,671	
厚生労働省	厚生労働省汎用申請・届出等受付システム	就業規則(変更)届出等3,282手続	130,638,503	140,060	68,548	489	2,675,982	
農林水産省	漁獲努力可能量管理情報処理システム	漁獲努力量の報告	26,596	26,294	22,394	852	83,307	年間運用経費のうちヘルプデスク対応については、年間を通じてシステムの不具合の発生を常時監視し、対応する体制であること、また講習会については、システム改修等による漁獲努力量報告(入力)者への講習会であり、運用支援経費であることから全額を計上。
農林水産省	漁獲管理情報処理システム	採捕数量等の報告	276,256	271,939	194,203	714	1,519,648	年間運用経費のうちヘルプデスク対応については、年間を通じシステムの不具合の発生を常時監視し、対応する体制であること、また講習会については、システム改修等による採捕数量の報告(入力)者に対する講習会であり、運用支援経費であることから全額を計上。
経済産業省	経済産業省汎用電子申請システム (ITEM 2000)	電気工作物の保安規程届出等2,837手続	571,563	10,220	44,357	4,340	762,301	
外務省	在留届電子届出システム	1. 在留届新規届出 2. 変更届出 3. 帰国・転出届出	126,000	38,677	21,543	557	109,518	
文部科学省	文部科学省オンライン申請システム	高等学校卒業程度認定試験の合格証明書の交付等696手続	165,187	115	109,005	947,870	1,178,861	・運用経費にはヘルプデスク費用を含む(切り分け困難なため)。 ・運用経費及び開発経費には歳入金電子納付システムとの連携機能に係る経費を含む。 ・19年度に、一部の手続【高等学校卒業程度認定試験(旧・大学入学資格検定)】における申請時の本人確認方法について、従来の電子署名によるものからID/パスワードによるものを可能とするための改修を実施した。 ・19年度の第二回目の認定試験の実施において試行的にID/パスワードによる申請を受け付け、約100件の申請があった。

省庁名	システム名	システムの利用状況			年間運用経費 (B) 単位：千円	申請1件 当たりの経費 (B/A) 単位：円	整備経費 単位：千円	備考
		利用手続	合計年間申請等 件数	合計オンライン 申請等件数 (A)				
文部科学省	文部科学省電子調査 票収集システム	学校基本調査、学 校保健統計調査、 学校教員統計調査 (高等教育機関の み) 及び地方教育 費調査の調査票の 収集	71,003	53,325	13,287	249	369,262	本システムは調査票の回答データを収集するためのシステムであり、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき構築される政府統計共同利用システムの集約等対象とされたシステムである。
国土交通省	自動車保有関係手続 のワンストップサー ビスシステム	自動車の新車新規 登録	3,436,316	11,175	1,680,455	150,376	1,362,958	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムについては、年間運用経費、整備経費ともに国交省負担分を計上している。 なお、合計年間申請等件数については、新オンライン行動計画(20年9月)の重点手続に選定された新車新規登録の件数としている。
国土交通省	港湾EDIシステム	内外航船舶が行う 船舶の入出港に係 る入出港届等12手 続	2,427,297	879,639	103,935	118	395,000	
防衛省	申請届出等システム	沖縄県における駐 留軍用地の返還に 伴う給付金(返還 給付金)の支給の 申請等36手続	2,252	4	36,918	9,229,500	386,261	・今後の利用見込み 防衛省独自の手続(5件)については、駐留軍に係る損害の補償に関するものなど日常的に継続、反復して行われない手続が多く、その性格上、利用促進が見込まれない。